

## 課題の整理と基本理念の検討

国土交通省九州地方整備局

川内川河川事務所



# 第1回委員会で提示した課題

課題	水害前	水害時	水害後
A 避難計画の不備	ハザードマップの認知度の低さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定避難所利用率の低さ</li> <li>避難時自動車利用率の高さ</li> </ul>	
	ハザードマップ未作成	避難所・避難経路の浸水	マップ作成予算不足
	自主防災組織の水害時活動	災害時要援護者の避難補助体制の不備	災害時要援護者の避難後生活補助体制の不備
	災害時要援護者の所在情報把握の不備		
		避難所のバリアフリー化	
B 水害の危険性に関する認識不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害危険性の認識不足</li> <li>水防用語等の知識不足</li> </ul>	未避難	浸水地区での宅地開発
C 洪水時の情報提供・伝達の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数機関からの情報収集</li> <li>電話・FAXIによる収集・伝達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集情報の輻輳</li> <li>現地情報収集人員の不足</li> <li>住民への情報伝達システムの不備</li> </ul>	
	水防用語理解度の不足	情報処理所要時間の増加	
D 避難勧告・指示発令の遅れ		<ul style="list-style-type: none"> <li>発令の遅延</li> <li>発令判断に資する情報不足</li> </ul>	
E 水防・救助体制の不備		<ul style="list-style-type: none"> <li>水防・救助用の資材不足</li> <li>住民の救助</li> </ul>	

住民側の課題

自治体や河川管理者側の課題

共通の課題

# 課題の整理結果 (1 / 2)

大項目	大項目内容	大項目	大項目内容
A	避難計画の不備	D	避難勧告・指示発令の遅れ
B	水害の危険性に関する認識不足	E	水防・救助体制の不備
C	洪水時の情報提供・伝達の不足		

	第1回委員会提示課題	第1回委員会後の追加課題
A	①ハザードマップの作成・利用が不十分	
	②自主防災組織の水害時活動が不十分	
	③災害時要援護者の避難対策が不十分	
	④指定避難所利用率の低さ	
	⑤避難時自動車利用率の高さ	
	⑥避難所・避難経路の浸水	
		⑦避難時の住民対応範囲が曖昧
		⑧地域孤立化
B	①水害危険性の認識不足	
	②未避難(避難の遅れ)	
	③浸水常襲地区での宅地開発	

追加

注) 追加課題: 第1回委員会での意見および委員アンケートを整理し、追加した課題

## 課題の整理結果 (2/2)

大項目	大項目内容	大項目	大項目内容
A	避難計画の不備	D	避難勧告・指示発令の遅れ
B	水害の危険性に関する認識不足	E	水防・救助体制の不備
C	洪水時の情報提供・伝達の不足		

	第1回委員会提示課題	第1回委員会後の追加課題
C	①収集した情報の有効利用が困難	
	②現地の浸水・被災情報の不足	
	③住民への情報伝達が不十分	
D	①発令の遅延	
	②発令判断に資する情報不足	
E	①水防・救助用の資材不足	
	<del>②避難の遅れによる救助要請</del>	B①: 水害の危険性についての認識不足として集約
		②水防、救助活動における二次災害の危険性
	追加	③救助用具等の操作不案内

注) 追加課題: 第1回委員会での意見および委員アンケートを整理し、追加した課題



基本理念の検討

— 課題を踏まえた水害に強い地域づくりにおける基本理念 —



## 水害に強い地域づくりの基本理念（1 / 2）

■ 今回水害は、**水害体験に基づく安全性への過信、高齢化の進捗**など、流域の特性を反映した**避難行動時の課題**を浮き彫りにしました。

■ 治水対策における**ハード整備の限界**を踏まえ、自助・共助・公助が連携した**ソフト的対策による減災措置**をとることが重要となります。

■ ソフト対策で最大の減災効果を得る手法は、適切な**防災情報の送受信**と**的確な避難行動**の実現です。

■ **水害体験**を風化させることなく**語り継ぎ**、個人・地域が**最適な避難行動**を取るための土台づくりに活かすことが大切であると考えます。

■ **個人、地域、行政**が水害時に対応すべき**役割分担を明確**にして、水害に強い地域をかたちづくっていく必要があります。これより、「川内川水系水害に強い地域づくり」の**基本理念を、次の4つ**とします。



# 水害に強い地域づくりの基本理念（2 / 2）

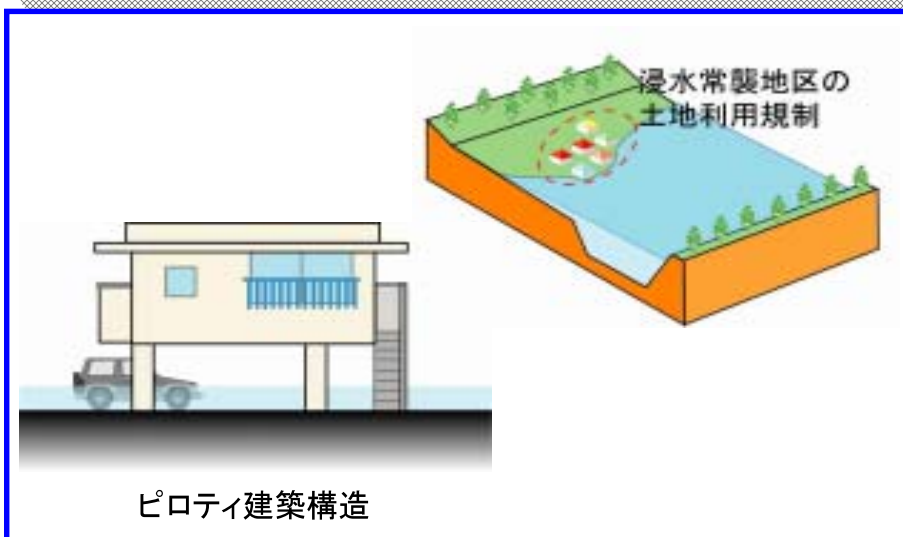
## 7・22水害を教訓とした的確な情報の送受信と避難行動の実現



## 地域コミュニティで築く防災力の向上



## 水害にあいにくい住まい方や土地利用規制の誘導



## 安心・安全な地域づくりのための基盤整備





